



## キーワードは“進化”



TABROID  
WE ♥ ANDROID & APPLICATIONS

名刺BOX  
MEISHI-BOX



緊急連絡/安否確認システム  
エマーゼンシーコール



GRANDIT®  
グランディット



名刺BOX 広報担当  
めい子

# 新中期経営計画を推進し 「成長」に向けてギアチェンジ!

この4月より代表取締役社長に就任いたしました竹原教博でございます。

前任者同様のご支援を賜りますようお願いいたします。

## インフォコム「これまで」と「これから」

インフォコムは2012年3月に上場10周年、また2013年2月に創立30周年の節目を迎えます。これまで株主様、お客様をはじめとする関係者の皆様に支えられ、当社を含む国内8社、海外2社の計10社の企業グループへと成長いたしました。

2012年3月期の業績は、4年連続の増益、過去最高の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）となりました。これは、ネットビジネス事業の携帯電話向けコンテンツ配信サービスやヘルスケア事業が堅調に推移したことが主な要因です。

2012年3月期までのインフォコムグループ中期経営計画では、収益力の向上および事業基盤強化施策の着実な実行により、連結営業利益および株主資本当期純利益率（ROE）について計画を達成いたしました。しかしながら、連結売上高は目標未達となったことから、業容の拡大が当面の課題と認識しております。

以上を踏まえ、2013年3月期を初年度とする新たな中期経営計画をスタートし、成長路線へシフトします。



## インフォコム「これまで」と「これから」

### 》 企業規模・業容の拡大

1983 会社設立

- ▶ 各種ITソリューションやシステム運用、携帯電話向けコンテンツ配信などのサービスを提供
- ▶ ヘルスケア・ソリューション分野、電子帳票システムやナレッジマネジメントなどの自社開発ソフトウェアパッケージ製品に特長があるシステムソリューションプロバイダーの株式会社帝人システムテクノロジーと合併

### 》 収益基盤の構築・強化

2002 JASDAQ市場に株式公開

- ▶ 帝人グループ、双日グループ、株式会社メディopalホールディングスなどの大企業のシステム構築運用を受託
- ▶ 企業の基幹業務支援ソフトGRANDIT®の開発をはじめとする領域に特化した製品やサービスの提供
- ▶ 着信メロディや電子書籍などのコンテンツ配信サービス、CD/DVDやアパレルなどを販売するeコマースサイトを展開
- ▶ 新横浜データセンターを自社保有化

## 「成長」に向けた新中期経営計画について

**新中期経営計画** **Close Up!** ではインフォコムグループのスローガンである“United Innovation”の原点に立ち返り、市場の変化に合わせて自ら“進化”し(=Innovation)その進化を“積み重ねていく事”(=United)で、グループ全体の成長を加速し、より存在感のある企業グループとなることを目指します。

新中期経営計画では2017年3月期に連結売上高550億円/連結営業利益50億円、2021年3月期には連結売上高1,000億円/連結営業利益100億円とする目標の達成に向けて、事業推進を図ります。

重点分野とするネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進に取り組んでいきます。

主な方策として以下を計画しています。

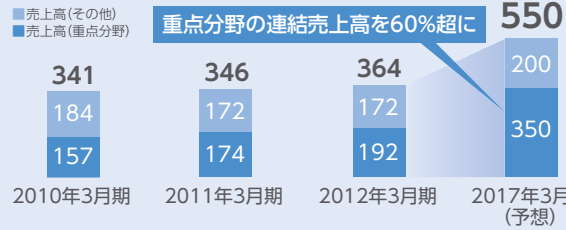
- ネットビジネス（電子書籍）領域
    - 1 スマートフォン、タブレットPCでの市場への展開
    - 2 既存の携帯電話市場ではトップシェアを継続
  - ヘルスケア領域
    - 1 調剤薬局向け、介護向けなどの既存サービス周辺分野での展開
    - 2 既存の医療機関向け、健保組合・製薬企業向け、製薬企業研究所・研究機関向けの製品・サービスの拡充
- なお、両領域ともにM&Aを視野に入れた事業パートナーとのアライアンスを強化します。

また、GRANDIT事業においては、顧客のグローバル支援強化や、企業グループ向けクラウドサービスの推進などを行います。以上の取り組みにより、2017年3月

### 中期重点分野



### 連結売上高 (億円)



期には連結売上高に占める重点分野の売上高を60%超にする計画です。

同計画の初年度となる2013年3月期は、成長事業の創出・育成に向け前期比の3倍の資源投入などによる先行投資を計画し、連結売上高380億円/連結営業利益33億円を予想しています。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月  
代表取締役社長  
竹原 教博

### Profile ~社長の横顔~

- ・自分に言い聞かせていることは「思考停止しないこと」:大きな変化に対抗する“進化”を成し遂げるためには、常に考えることが必要。思考の継続が“進化”を生む。
- ・オフの過ごし方:ゴルフやショッピングで心身ともにリフレッシュ。

## より存在感のある企業グループへの“進化”

2012 新中期経営計画

2021

売上高  
1,000億円  
営業利益  
100億円の達成

### Close Up!

#### 新中期経営計画 ~ United Innovation・進化 ~

#### 1 環境変化へのスピーディな対応による“進化”

- ▶ チャレンジ文化の醸成と新規事業・サービスの創出
- ▶ 市場変化、技術変化へのスピーディな対応

#### 2 重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”

- ▶ ネットビジネス、ヘルスケア領域での成長加速と企業向けITサービスの拡充・変革
- ▶ M&Aの積極的推進による成長加速

#### 3 “進化”を支える事業基盤の継続的強化

- ▶ 顧客視点、品質視点を重視した業務プロセス革新
- ▶ 事業推進、グローバル視点での人材育成強化

中期経営計画推進に向けて組織を再編しました。

セグメント	変更前	
	本部	
ソリューション・セグメント	ソリューション事業統轄本部	
	エンタープライズ事業本部	
	製品・サービス事業本部	
	ヘルスケア事業本部	
	新事業開発本部	
サービス・セグメント	データセンター事業本部	
	ネットビジネス事業本部	

企業向け

消費者向け

セグメント	変更後	
	本部	
ITサービス・セグメント	ITサービス事業統轄本部	
	ヘルスケア事業本部	
	エンタープライズ事業本部	
	サービスビジネス事業本部	
ネットビジネス・セグメント	ネットビジネス事業本部	

## ネットビジネス領域

### コンテンツ配信

ネットビジネス事業などで、既存の携帯電話向けコンテンツのスマートフォン対応や新規アプリをリリースしました。拡大するスマートフォン市場への展開を推進しています。

#### ●電子書籍配信サービス



#### ●プリクラ\*写真アプリ



#### ●薬膳レシピ



糖質  
オフ  
ダイエット

#### ●メール装飾素材配信サービス



#### ●名刺共有サービス



### eコマース

eコマースサービスでは、株式会社講談社と協業し中国最大のショッピングモールへ雑誌公式ショップを出店しました。

### ソーシャル・メディア・サービス\*

ソーシャル・メディア・サービス\*1分野の強化の一環として、数多くのインターネットメディア運営の実績を持つ株式会社インフォバーンと提携し、「より楽しめる」「解り易い」「役に立つ・便利」等の様々な視点でスマートフォンアプリを紹介するサイト「TABROID®」の日本語版・英語版を立ち上げました。

また、ホームページの情報更新やブログ記事の掲載管理ツールとして国内トップシェアの製品を有するシックス・アパート株式会社（連結子会社）とグループを挙げて新たなソリューション/サービスの創出を推進しています。

## 用語解説

### ※1 ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスのこと。

### ※2 GRANDIT®

コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した第3世代ERP。経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成。「GRANDIT®」はMicrosoft.NETを採用した業界初の完全Webプラットフォームにより実装されたERPで、BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。



TABROID  
WE ♥ ANDROID & APPLICATIONS

CSR Corporate Social Responsibility

インフォコムグループでは、前期の短期経営計画基本方針「環境変化（震災等）への的確な対応」に則り、電力事情及び政府の要請等を踏まえ、夏季における使用電力量の抑制に取り組みました。具体的には、輪番休業の実施、オフィス空調・照明の効率的な利用、ドレスコードの緩和、在宅勤務、定時退社日の徹底、自動販売機の消灯、OA機器の集約、PC節電設定の徹底などを実施した結果、オフィスの電力使用量を前年比20%削減いたしました。インフォコムグループでは今後も節電に対する取り組みを継続いたします。

ネットビジネス事業では、千葉県君津市の大鷲里山再生プロジェクトの一つである「大鷲菜の花ファームプロジェクト」に参加しました。その中で当社は、同プロジェクトの活動で排出されるCO<sub>2</sub>を、被災県産J-VERを活用しオフセットする取り組みを企画し開始しました。この企画は環境省が普及推進する「平成23年度地方発カーボン・オフセット認証取得支援事業」に採択され、カーボン・オフセットを環境教育のきっかけとして、菜の花の種まきから始まる農作業体験や、収穫した菜の花からの菜

## ヘルスケア領域

iPadで利用可能な製薬企業向け営業支援システム「MRSupport® DigiPro™ for iPad」を発売しました。当商品は、iPad上でデジタル資料を用いたプレゼンテーションやアンケート取得、簡易訪問記録入力など、医師に説明を行うMRの外勤業務を支援するタブレット端末の特長を最大限に活かした営業支援システムで、既に大手製薬企業様にもご利用いただいています。

ヘルスケア領域においては医療機関向けコア事業の強化とともに、健康保険組合向けサービスの拡大や調剤薬局、治験領域での新たな事業展開を図ってまいります。

## GRANDIT事業

完全Web-ERP「GRANDIT®」\*2は、2004年の販売開始以来550社を超える導入実績を有しています。インフォコムグループのインフォバック株式会社が推進するGRANDITコンソーシアムには2012年2月に株式会社東洋紡システムクリエイトが加盟するなど、販売やサービス拡充体制の強化を進めています。

また、「スマート経営®」をキーメッセージとしてBIソリューション強化やスマートデバイス連携などGRANDIT®と連携して顧客ニーズに応えられる各種ソリューションを提供し、新たな取り組みを積極的に進めています。



種油製造・BDF製造などのサイクルの体験を通じて、耕作放棄地の再生による環境を通じた地域循環・持続可能な地域づくりを目指しています。当社にとってカーボン・オフセット認証取得支援事業への採択は3年連続の実績となります。

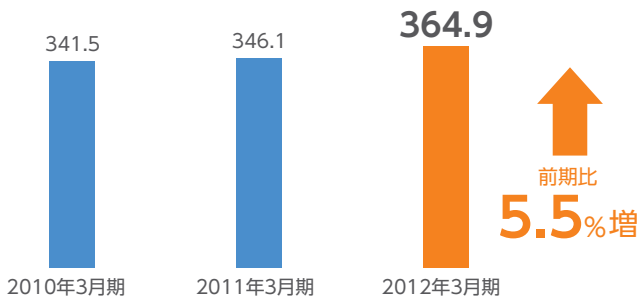
インフォコムグループの株式会社ドゥマンでは、「被災地へおせちを贈ろうプロジェクト」と称したおせち代の支援金を募るキャンペーンを行い、お正月に120セットを贈りました。



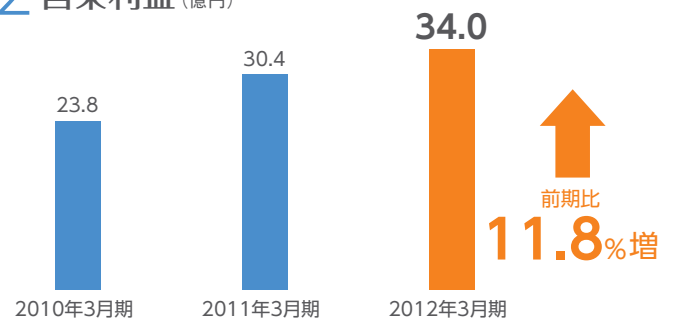
# 連結決算ハイライト 2012年3月期 (2011年4月1日～2012年3月31日)

## POINT 4つの過去最高を達成

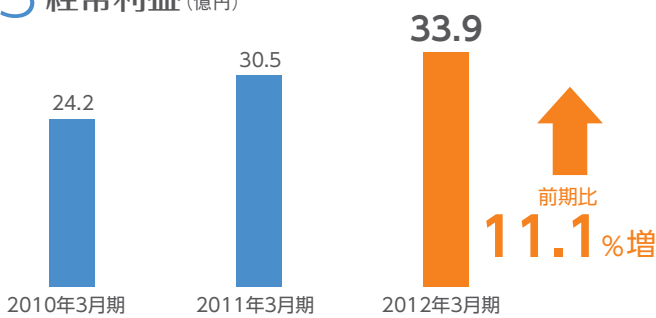
### 1 売上高 (億円)



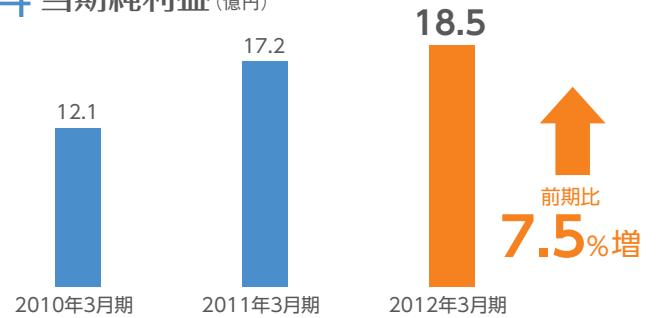
### 2 営業利益 (億円)



### 3 経常利益 (億円)



### 4 当期純利益 (億円)



## インフォコムニュース

### ▶ 自己株式取得

資本効率の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図るため、2011年12月に自己株式を3,000株取得いたしました。

### ▶ 退職年金制度改定

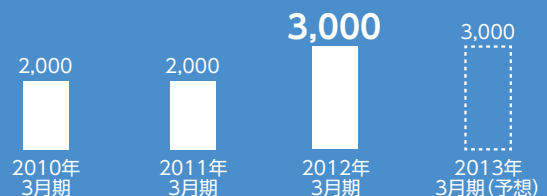
退職年金制度において、経済環境の変化、国際会計基準への移行などをにらみ、これまで確定給付年金 (DB) と確定拠出年金 (DC) の二本立てとしている制度を改定し、2011年10月1日付で確定拠出年金 (DC) に一本化したしました。

このような取り組みは日本ではまだ数例であり、本来の事業活動とは異なる経済環境の変化などの要因による業績への影響の回避や、グループ社員が従前以上に自らのライフプランに沿った退職年金の運用が行えることを可能としました。

### ▶ 年間配当の増額

当社では株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。2012年3月期は前回予想から1,000円増配し、1株当たり3,000円といたしました。

#### ● 1株当たり年間配当金(円)



# 連結財務状況

## ●セグメント別の業績

### ソリューション・セグメント



一般企業向けがIT投資抑制等の影響で減収となったものの、ヘルスケア分野が堅調で微増収となりました。

新事業創出に向け資源投入をしましたが、ヘルスケア分野が堅調に推移し増益となりました。

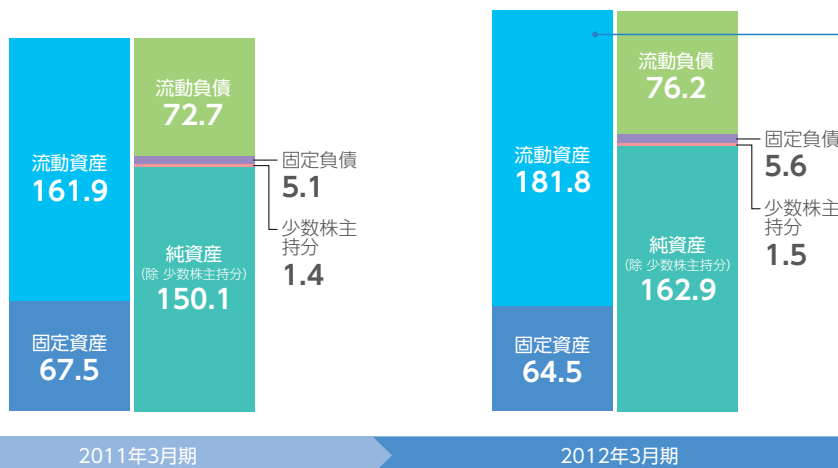
### サービス・セグメント



好調なネットビジネス事業のコンテンツ配信とソーシャル・メディア関連事業への進出により大きく増収となりました。

ネットビジネス事業の業容拡大とともに、データセンターにおけるコスト抑制の徹底が増益に寄与しました。

## ●連結貸借対照表(億円)



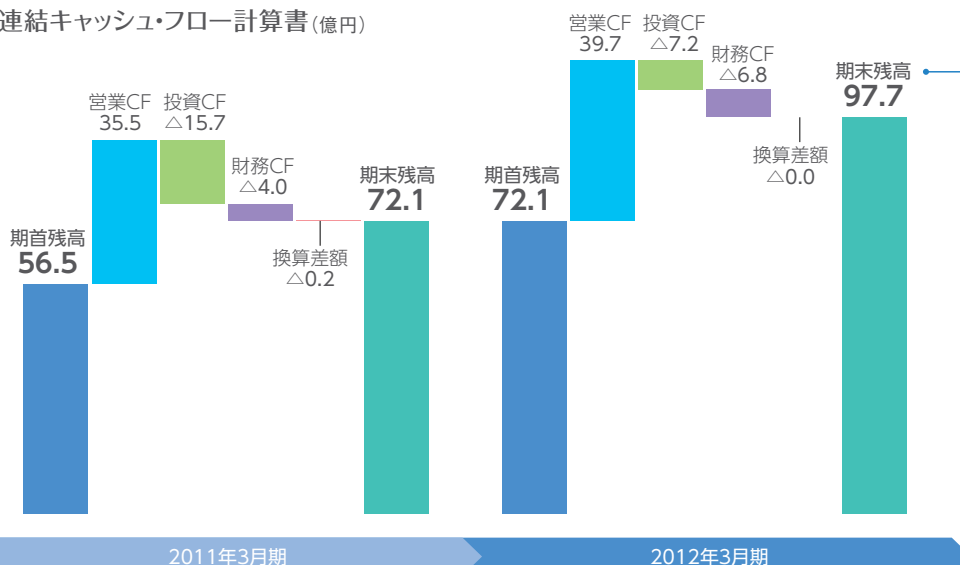
### POINT① 流動資産

現金及び預金が25億円増加し、181.8億円となりました。

### POINT② 自己資本比率

前期末の65.4%から66.1%となりました。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書(億円)



### POINT③ 期末残高

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は97.7億円となり、前期末72.1億円に対し25.6億円の増加となりました。

# インフォコムホームページのご案内



インフォコム

検索



》インフォコムホームページ  
<http://www.infocom.co.jp/>

》IR情報  
<http://www.infocom.co.jp/ir/>

》IR情報「個人投資家の皆さまへ」  
<http://www.infocom.co.jp/ir/investor/>

## 会社概要

商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 竹原 教博
設立	1983年2月
本社所在地	東京都渋谷区神宮前2-34-17
主要拠点	東京都渋谷区、大阪府大阪市、 神奈川県横浜市、福岡県福岡市
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円 (2012年3月末日)
社員数	673名 (単体) 1,188名 (連結) (2012年3月末日)
連結売上高	364億96百万円 (2012年3月期)
連結営業利益	34億1百万円 (2012年3月期)
グループ会社	国内7社、海外2社 (うち、持分法適用関連会社 国内1社)

## 株式情報

上場市場 (銘柄コード)	大阪証券取引所JASDAQスタンダード (4348)
発行可能株式総数	576,000株
発行済株式総数	144,000株
株主数	6,144名 (2012年3月末日)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会: 3月末日 期末配当金: 3月末日
売買単位	1株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)

### 公告の方法

電子公告として当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。  
 公告掲載URL: <http://www.infocom.co.jp/>

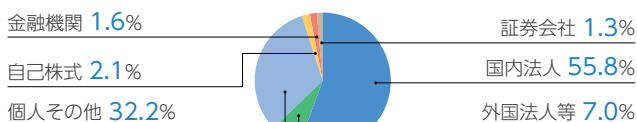
## 役員

(2012年6月14日現在)

代表取締役社長	竹原 教博
取締役	小林 晃
取締役	里見 俊弘
取締役	大垣 喜久雄
取締役	西川 修
常勤監査役*	相原 洋介
常勤監査役	堀 克明
監査役*	谷田部 俊明

\*印の監査役は社外監査役です。

## 株式の所有者別状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
帝人株式会社	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	4,587	3.18
インフォコム株式会社 (自己株式)	3,000	2.08
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS	1,430	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,340	0.93
メロン バンクトリーティー クライアント オムニバス	1,173	0.81
個人	1,167	0.81
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,123	0.77
個人	736	0.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	654	0.45
計	94,610	65.70

## お問い合わせ

インフォコム株式会社 広報・IR室  
 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル  
 TEL: 03-6866-3000(代) FAX: 03-6866-3900 E-mail: [pr@infocom.co.jp](mailto:pr@infocom.co.jp)

\*当資料に記載された予想に関する情報は、2012年2月6日発表の中期経営計画、2012年4月25日に発表の平成24年3月期決算短信及び決算説明会資料に基づくものであり、記載された将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

\*当資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標又は出願中の商標です。  
 \*当資料に掲載される情報、記事、写真等の無断複写、転載を禁止します。



この報告書は、適切に管理された森林から生まれたFSC®認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。